

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN



わ〜い、サクラがいっぱい

No. 129
2004年4月27日

3月定例会

| | | |
|--------------------------|-----------|-----|
| 『三位一体改革』で厳しい財政状況 | 当初予算 | 2P |
| 職員数削減 臨時雇用で対応 | | 4P |
| 合併協議会離脱決議 | 合併問題特別委員会 | 6P |
| 安心できる年金制度の確立を | 請願・陳情 | 8P |
| 町政を問う 代表・一般質問 (12議員) | | 9P |
| 「健やかな入善っ子に育てたい」入善町に移り住んで | | 22P |

厳しい財政状況

海洋深層水体験交流施設に積極予算

「三位一体の改革」により、国・県支出金や地方交付税が大幅に削減されるなど、大変厳しい状況となった。しかし、総合計画に掲げるまちづくりを進めるため、海洋深層水体験交流施設や少子・高齢化対策など重点的・効率的配分を行い、5年ぶりに前年度予算を上回った。

予算の項目別概要

| | |
|---------|-----------|
| 一般会計 | 103億810万円 |
| 特別会計 | |
| ・国民健康保険 | 19億3190万円 |
| ・老人保険医療 | 32億1630万円 |
| ・簡易水道 | 1億6970万円 |
| ・育英奨学資金 | 543万円 |
| ・下水道 | 20億4460万円 |
| ・農業集落排水 | 6億2030万円 |

予算の特徴

歳入

歳入のうち町税は、対前年比でマイナス1%となっている。

また、「三位一体の改革」で地方交付税、国・県支出金が大幅な削減。この減少分を財政調整基金や減債基金からの繰り入れで補った。

歳出

農業水産業費の増額は、海洋深層水体験交流施設の整備などによるものである。

民生費では、不妊治療費助成制度の新設や児童手当対象者の拡大など少子化対策が図られた。公債費の増額は減税補てん債の借り換えなどによる。

項目別の主なる事業

ゆかす

自然と共に
生きるまちづくり

本年3月に取得した「IS O14001」に基づき環境への意識を高めるとともに、低公害車の導入や常設の資源回収再生広場の整備拡充など環境に配慮した。

やすらび

健やかで安心できる
暮らしづくり

不妊治療費の助成制度の新設。保育所運営費の国県負担金大幅削減を、保護者の負担増とならないようにした。

また、学校を利用した放課



深層水の給水施設

三位一体改革で

後や週末の子どたちを対象とした「こどもかがやき教室」の開催など、総合的な少子化対策を図る。

いど

元気に挑戦する産業づくり

「入善町農業水田ビジョン」に基づく産地づくりの取組を支援する。

また、企業立地助成制度の拡充・強化を図り、積極的に誘致活動を推進する。

きずく

安全でうるおいのある空間づくり

幹線道路網計画に基づき主要幹線、要望路線の整備促進を図る。

青野自然公園内にパークゴルフ場を建設し公園の質的充実を図る。

公共下水道事業では下水道

への加入促進を図るため、接続促進補助制度を新設する。

まじわる

にぎわい生れる交流づくり

フォーレストグロブ市や中国哈密市との交流を深めるとともに、姉妹都市となった宮城県米山町とは、獅子舞や児童が交流を行いきずなを深める。

みがく

未来を育むひとづくり

不登校児童生徒に対応するため「適応指導教室」を開設し、再登校への支援体制を整備する。

また、心身ともに健全な児童生徒の育成に効果のある「心の教室相談員」や「ことばの教室」などを継続する。

3月補正予算のあらまし

東町町営住宅建替事業完了へ

集会施設など工事予算
2290万円

宅地購入者への補助
240万円

公営住宅部分はほぼ完了しており、今回集会施設などの工事を予算化して、東町町営住宅事業の完了をめざす。

農事組合設立補助

60万円

農業組合法人として19戸の農家で組合設立した西島地区（青木）に対し、組合設立経費への補助を行う。

稲作機械など購入助成

1500万円

生産組織の強化、経営規模の拡大を支援するため、稲作にかかる機械などの購入に対し助成する。



新しくなった東町町営住宅

民間宅地開発事業として、柵山コスモニュータウン、柵山グリーンタウン、入善パークタウンなどの宅地購入者に対し、定住化を目的とし補助を行う。

レポート

総務

職員数削減に臨時雇用で対応

Q 退職者22人に対し、7人しか新規採用を行っていないが、職員数減にどのように対応したのか。

A 対応を臨時職員の雇用で補った。退職による職員数の減により給与費は減額となった。

借金返済の最高利子は

Q 公債費（借金返済費）について、利子の最高・最低及び償還期限はどうか。

A 最高利率は7・5%で償還年数が25年、借入先は簡保資金で、上青小学校用地取得事業のものである。最低利率は、1・6%で12年、借入先は市町村振興協会で、陸上競技場改修事業のものである。また、下水道事業の場合、最高利率は2・9%で28年、借入先は公営企業金融公庫である。最低利率は、1・6%の12年、財政融資資金である。

IP電話が平成16年5月実施予定

Q IP電話の今後の取組みについて方針を示せ。

A IP電話が実施されることにより、インターネット加入者同士の電話料金が県内無料になる。町でも県下全域のネットワークに接続されており、「みらーれTV」が主体となり4月から接続会社と協議中で、今年5月から実施予定である。

こんな意見も

◎「三位一体の改革」で地方交付税および国庫補助金が見直された。厳しい財政状況のなか、新年度予算編成で、住民に負担を転嫁しない当局の努力を評価する。
◎海洋深層水体験交流施設に当初よりも増額されている。不要不急の施設建設は慎むべきだ。

教育福祉環境

戸籍電算化委託はいつまで続くのか

Q 住基ネット、戸籍電算化などIT化が進むと保守委託料がどんどん膨らむ。委託はいつまで続くのか。

A 戸籍電算化は平成15年度から委託を始めたが、21年に完了する。保守委託料と機器使用料は、それ以降もずっと続く。

インフルエンザ予防接種は、希望者増加に対応できるのか

Q 昨年12月頃には、インフルエンザワクチンが品切れとなった。今後、鳥インフルエンザの問題もあり、希望者増加が予想されるが、対応できるのか。

A 県内の在庫がゼロになった原因として、企業に接種をすすめたことや、受験生の希望者が増えたためと言われている。しかし、最終的には全国で4万本返却された。平成16年度は増産されるし、国で情報管理するので、問題はないと思う。



「みらーれTV」編集作業

常任委員会

資源回収団体への報償費をなぜ半減させたのか

Q 婦人会、PTAなど諸団体の重要な活動資金であった資源回収報償費が半減されているが、理由は何か。

A 昨年1kgあたり2円で、40団体に支払った。今年度は1kgあたり1円とした。

理由としては、従来、逆有償で諸団体が業者にお金を払っていたが、鉄くず、アルミ、古紙などが値上がりし、各種団体の収入は変わらないこと。地域での資源ごみの回収が進んでいることなどである。

高齢者IT講習の講師は地元で雇用すべきだ

Q 高齢者IT講習での指導者の委託料が高い。2年前から決算特別委員会でも指摘しているが、改善が見えない。特定業者に頼らず、広報などで地元の経験者を広く募集せよ。

A 指導員の勤務形態が不規則であり人材確保が難しく、時給、3500円から6000円単価で専門業者に委託している。今年度サポータ

の養成も合わせて、対応を検討する。

こんな意見も

◎ケーブルテレビの加入率も67%と高くなり、地域番組も増えて好評である。

各地区の身近な行事や出来事をどんどん番組に加え、更に住民に密着した番組にすべきだ。

◎13億5000万円も使う海洋深層水体験交流施設計画では、ふれあい交流や健康増進、療養、リハビリなどと、ねら

いが多すぎてあいまいである。しっかりと検討を加えるべきだ。

産業経済

農家の新規担い手助成金のあり方について

Q 集落営農と中核農家で、農地の受委託をめぐっていざこざが起きている。行政は指導しているか。

A 生産組合長だけで決めた例もあり、トラブルがあっ



接続急ぐ宅内工事

たときは間に入って対応した。舟見七夕祭りどう育成するか

Q 昨年、舟見七夕祭り助成金が減らされたが、今年も昨年と変わっていない。伝統ある祭りをどう育成するか、予算に反映されていない。

A 伝統ある祭りであるが、地元主体で開催していた。助成に関しては、文化財として考える。

下水道接続に商品券は適切か

Q 下水道への接続促進のために、接続した家庭に2万円分の商品券を配るとのことだが、商品券よりむしろ工事を安くすればよいのではないか。

A 県下平均より接続率が低く、環境保全や使用料確保のために補助をする。商品券としたのは、町内の消費の拡大を図り、町の活性化につなげるためである。浄化センター2期工事完了時期の10月にもスタートさせたい。

合併協議会離脱決議！！

3月議会で「黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会」を離脱する決議が議員提出議案として提出され、合併問題特別委員会で審査、19日本会議で可決された。これを受け、同日の本会議で米沢町長がこの決議に賛同し、合併協議会を離脱する決意を表明した。

特別委員会の経過

平成15年5月26日「1市3町合併協議会」を設置。現在まで8回の合併協議会が開催、16項目が協議、確認された。入善町議会でも平成15年3月、合併問題特別委員会を設置。以降20回に及ぶ審議が繰り返されてきた。これまでの主な議論、経過をふまえて合併離脱に至った状況を掲載した。

合併の方式・期日

（5月9日第3回特別委員会）
●黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町を廃止し、その区域をもって新しい市を設置する新設（対等）合併とした。期日は、17年3月とする。

意見

●期限にこだわらず議論をつくし、合併のメリットを検証すべきでないか。

財産の取り扱い

（8月6日第7回特別委員会）
●合併時における1市3町の所有する財産は、すべて新市に引き継ぐ。

意見

●住民1人当たりの借金の額に大きな開きがある。これに対等合併といえるのか。
●土地開発公社や第3セクター、財団などの財政状況を明らかにせよ。
●20年後の新市の場合と、単独の場合の財政見通しを示せ。

議会議員定数及び任期

（9月5日第10回特別委員会）
●議員定数30人。
●最初の選挙は、黒部市区域12人、宇奈月町区域3人、入善町区域9人、朝日町区域6人とする。
●次回から大選挙区で行う。

意見

●特例を使うべきでない。最初から大選挙区でやるべきだ。
●四捨五入ならば、宇奈月2人、朝日5人ではないか。

合併協議会報告と質疑

（10月7日第11回特別委員会）
●法定協議会の審議も佳境を迎えた。「対等互恵」の議論を期待し、議会としての統一見解を集約した。

意見

●合併後の課題、計画、行政サービスの特徴などの議論を先行させよ。
●協議会会長は会議の座長であり委員と対等で当局ではない。質問に答弁すべきでない。
●合併についてのマスコミ報道は誤解されやすい。記者会見などで統一見解を示せ。

新市の名称について

（12月3日第15回特別委員会）
●新市名は既存名を使わないを一貫していく。

意見

●黒部川市を主張せよ。
●新市名にこだわらず歩み寄らないと、しこりを残す。
●新市名をゆずって「庁舎位置入善」を主張せよ。

新市の事務所の位置

（12月15日第17回特別委員会）
●新市の事務所の位置を入善町役場とする。

意見

●新市名「黒部市」をゆずった。「庁舎位置入善」を絶対守れ。
●感情的になるな。新市名や庁舎位置などどこでも良い。

合併協議会の凍結

（12月19日第18回特別委員会）
●黒部市長は度重なる約束を破り、パートナーとしての信頼を裏切った。反省を期待し、冷却期間をおくために協議会参加を凍結する。

意見

●合併のメリット・デメリットをしっかりと検証せよ。
●単独の場合と合併の場合の財政計画を明らかにせよ。
●合併の破綻が心配。凍結を撤回せよ。

合併協議会の離脱

3月15日、第20回特別委員会において付託された「1市3町合併協議会を離脱する決議」案について議論。
「これ以上の停滞は多大な迷惑をかける。不信を抱いたままでは、今後山積する協議課題に責任を果たせない。」

「合併なしでは、少子高齢化社会を乗り切れない。冷静になって、凍結の解除を呼びかけるべきだ。」などの討論の後、賛成多数で可決された。最後に合併問題特別委員長が「町民のためにどうあるべ

20年間の財政見通しの抜粋 (町民1人当たりの歳入・歳出の推移)

| 年度 | H14決算 | H20 | H26 | H36 | H14とH36の差 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 人件費 | 9万円 | 7万1千円 | 7万3千円 | 8万4千円 | -6千円 |
| 扶助費 (社会保障経費) | 1万7千円 | 2万5千円 | 2万5千円 | 2万6千円 | +9千円 |
| 普通建設事業費 (道路、施設など) | 7万4千円 | 7万1千円 | 7万6千円 | 8万7千円 | +1万2千円 |
| 公債費 (借金返済費) | 6万4千円 | 5万1千円 | 4万3千円 | 4万3千円 | -2万2千円 |
| その他 | 1万4千2百円 | 1万3千4百円 | 1万4千7百円 | 1万6千2百円 | +2万円 |
| 歳入・歳出 | 3万8千7百円 | 3万5千2百円 | 3万6千4百円 | 4万0千2百円 | +1万5千円 |
| 基金残高 | 1万8千2百円 | 1万7千2百円 | 1万9千9百円 | 2万2千8百円 | +4万7千円 |

平成14年度決算と平成36年度見込みの差を見てみると、下水道建設の借金返済や人件費の削減で、町民1人当たりの社会保障経費は増額になり、全体の予算でも、1人当たり1万5000円増加すると試算された。なお、道路や施設などの建設費は、ほぼ現在の総額を維持させている。(これらの数字は、国の行財政改革で変動することもある。)

単独でも町民1人当たりの財政規模は維持できる

町当局は2月3日、議会の合併問題特別委員会の求めに応じて、町単独での今後20年の財政見通しや1市3町の財政

きかの議論を重ねて結論を出した。我々は町民に、経過をきちんと説明しなければいけない。」と締めくくった。

状況を示した。その内容は以下の通りである。当局的試算では、単独での10年後および20年後の町の歳入は、税金や地方交付税の減収で、現在に比べそれぞれ15%と18%の減となる厳しい内容である。しかし、職員の20%削減や借金返済額の減少、人口減などで向こう10年間は若干収支はマイナスだが、11年から20年

市町別の借金と1人当たりでの倍率 (平成14年度決算)

| 市、町 | 入善町 | 黒部市 | 宇奈月町 | 朝日町 | 1市3町 |
|--------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 借金(億円) | 137億円 | 392億円 | 64億円 | 72億円 | 665億円 |
| 1人当たりの借金(万円) | 47.9万円 | 105.7万円 | 102.3万円 | 45.4万円 | 75.8万円 |
| 入善町民のを1とすると | 1 | 2.21 | 2.14 | 0.95 | 1.58 |

これは、一般会計や下水道、病院などの全ての会計の地方債残高から、基金などの積立金を引いたものである。

後ではプラスになり、トータル20年間では収支均衡がとれるとしている。その結果20年後の町民1人当たりの財政規模は維持できると結論付けている。この財政見通しの資料が、今回、議会の「合併離脱」決議に与えた影響は少なくない。しかし、議員の中には「高齢化が進むなかで、どうして

このような見通しがたつのか理解できない」と疑問を投げかける声もある。

合併後の町民1人当たりの借金は1.58倍に

平成14年度決算で見ると、入善町民1人当たりの借金は、47万9000円で、これが合併した場合75万8000円と1.58倍になる。

これは、黒部市、宇奈月町の起債残高が多いためである。なお、朝日町の病院建設の分は含まれていない。また、今後、入善町も黒部市も、下

水道整備に約170億円の事業を残しており数値は変動する。

合併による財政的メリットは期待できない

当局は、合併による1市3町でのメリットは8億余りで、入善町は1億1428万円と試算している。しかし、そのためには9億5400万円の財源が必要で、職員や議員を削減しても約4億円の財源が不足する。

当局の説明では、不足分に対しては事業の削減やサービスの低下で対応せざるを得ないとしている。この不足分を人口で割り振った場合、入善町に及ぼす影響は1億2927万円となり、先のメリット分を超えて、差し引き1499万円のマイナスになる可能性もある。

黒部市と宇奈月町のメリットが大きいのは、固定資産税率を入善町と朝日町に合わせ引き下げるためである。ちなみに、黒部市と宇奈月町の固定資産税の減税分は、それぞれ2億2628万円と2億1079万円となる。



1市3町合併協議会

町道墓の木・島線の拡幅整備について

請願者 島地区区長

生活道路の拡幅を求める。

賛成全員で採択した。

町道上島住宅線に関する請願

請願者 入膳13区区長ほか

生活道路の拡幅を求める。

賛成全員で採択した。

海洋深層水複合施設拠点に関する陳情

陳情者 園家地区区長ほか

深層水パーク周辺にウエルネス施設の建設を求める。

賛成多数で採択した。

意見書提出を求める陳情

自衛隊のイラク派兵に対する意見書採択の陳情

陳情者 「03秋の県民大運動」

富山県実行委員会

イラクへの派兵に反対する意見書の採択を求める。

賛成少数で不採択した。

消費税の大増税に反対する意見書採択の陳情

陳情者 「03秋の県民大運動」

富山県実行委員会

消費税の増税に反対する意見書採択を求める。

賛成少数で不採択とした。

だれもが老後を安心して迎えらるる年金制度の確立を求める意見書採択の陳情

陳情者 「03秋の県民大運動」

富山県実行委員会

国民が安心して暮らせる年金制度の確立を求める。

賛成全員で採択した。

教育方針の見直しではなくその充実を求める意見書採択の陳情

陳情者 「03秋の県民大運動」

富山県実行委員会

国に教育の充実を求める意見書の提出を求める。

賛成少数で不採択とした。

政府に緊急雇用対策を求める意見書採択の陳情

陳情者 「03秋の県民大運動」

富山県実行委員会

安定した雇用の確立を求める。

継続審査とした。

安心と信頼の年金制度改革を求める意見書採択についての陳情

陳情者 日本労働組合総連合会富山県連合会

入善地域協議会

基礎年金の国庫負担割合の引下げ、制度基盤の安定化を図ることを求める。

賛成全員で採択した。

パートタイム労働者等の均等待遇を求める意見書採択についての陳情

請願者 日本労働組合総連合会富山県連合会

入善地域協議会

パートタイム労働者等の労働条件の法規定整備に関する意見書の提出を求める。

賛成全員で採択した。

議員提出議案

「黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会」を離脱する決議

賛成多数で原案可決

条例改正

入善町火災予防条例の一部改正

入善町保育所条例の一部改正

入善町下水道条例及び入善町農業集落排水(下水道)施設

条例の一部改正

入善町営住宅条例の一部改正

4件を賛成全員で原案可決

入善町商工業振興条例の一部改正

賛成多数で原案可決

町政のここが聞きたい そこが知りたい

(12人の議員が登場)

第17回

定例会

代表・一般質問

広瀬喜代志
(21世紀の会)
(10P)

- ・合併協議会離脱の決断をしてはどうか
- ・少子高齢化問題にどう対応するか

西尾政巳
(政策フォーラム)

- ・海洋深層水体験交流施設の採算性、類似施設との競合は大丈夫か
- ・学校給食での「食育」を推進せよ
- ・認定農業者などへの農地集積に問題はないか
- ・おあしす新川の増床部の入居者負担増への対応は
- ・県の合併勧告を盛り込んだ法案についての考えは

(11P)

松田俊弘
(日本共産党)

- ・合併で入善町だけが不利になる可能性が
- ・深層水の体験交流施設は中止も含めて見直しを
- ・排砂で放流鮎が壊滅的打撃を受けたと聞くが、実態は
- ・「三位一体の改革」の認識と対応は

(12P)

九里郁子

- ・200万円の町単独補助は適切だったか
- ・天然記念物、杉沢の保存に積極的な取組みを
- ・学童保育を増やし、1つの課で担当すべきである
- ・2カ年事業になる特養おあしす新川の増床は大丈夫か

(13P)

中瀬範幸

- ・「入善町職員人材育成基本方針」の内容を示せ
- ・専門技術の習得・レベルアップについての考え方を示せ
- ・住基ネットの活用策と将来のあり方を示せ

(14P)

長谷友義

- ・「米政策改革大綱」で町農業をどう舵取りするか
- ・元気な土づくりの推進策をどうするか
- ・県事業なのになぜ町が防災林の用地を購入するのか

(15P)

本多幸男

- ・どこに重点を置いて新年度予算を編成したか
- ・地下水保全条例の検討は
- ・不妊治療、高齢者ふれあいサロンへの対応は
- ・平曾川国道線のJR横断の計画は
- ・イオン、ムサシの説明を聞くべき

(16P)

大橋美椰子

- ・町長は、合併協議会委員の一人として今後どうするのか
- ・各団体、住民の意見をどう把握したのか
- ・私心を捨てて凍結を解除し信頼関係を築く努力を
- ・合併に対し個人的な感情でいいものか

(17P)

東狐和

- ・岐路にたつ教育改革「ゆとり教育」か「学力重視」か
- ・「食の安全確保」と過剰反応を改める「食育」を指導せよ
- ・「児童虐待」の実態と防止対策は

(18P)

松沢孝浩

- ・サービス維持向上のために、施設の公設民営化の検討を
- ・行財政改革を進める基本的な指針を示せ
- ・従来の組織機構の見直しを図れ

(19P)

佐藤一仁

- ・農業公社の1年間の事業成果は
- ・「ゆとり教育」の成果はみえたか

(20P)

長田武志

- ・町長の合併協議の取組み姿勢は
- ・「三位一体の改革」による財源不足の対応は
- ・投資的経費や公債費など適切な財政運営か

(21P)

議会の代表・一般質問では、合併問題で5人の議員が質問した。対等・互恵の精神から、疑問を投げかける議員、財政面での不利を指摘する議員、少子高齢化の対応に必要性を主張する議員と、それぞれの立場で活発な議論がなされた。また、「三位一体の改革」にともなう大幅な財源不足のなか、新年度予算編成における当局の取組みを問う白熱した議論が展開された。

議会事務局に理事録があります

合併協議会離脱の決断をしてはどうか

廣瀬 喜代志 議員

町長

黒部市議会の対応は、時すでに遅し

問 昨年5月、町臨時議会は合併協議会設置を可決し、黒部市、宇奈月町、入善町、朝日町の枠組による合併協議を進めてきた。

基本的には「対等合併」「対等互恵の精神」で、議会も町当局と共に、様々な角度から検討、討議を行い理解を深めてきた。

協議会では、協議の方向性を定めた後、税の取扱い、分庁舎の位置などの協議を進めてきた。

入善町にとってメリットがないなど指摘する声もあったが、町と地域全体が未来にわたって一層発展していくために、そのつど議論を重ね、協議会で確認された事項を尊重し協議の円滑な進展を図ってきた。

「既存の名称は使うべきで

ない」というのが町民、議会の声だったが、町長は協議を停滞させてはならないと、断腸の思いで新市の名称を決断した。

3町の同意で、新庁舎の位置を入善町と提案していたが、その決定がなされる臨時協議会で延期になった。その時に信義が崩れ、12月議会におい

て町長は合併協議を凍結した。その後、町の将来の財政上の問題などを検討してきており、いつまでも凍結では結論が出ない。

一度、離脱の決断をしてはどうか。米澤町長「対等互恵の精神」の大儀を大きく損ね、住民の不信感を招くような合併協議

会に対し、協議の一時凍結を宣告した。私は凍結のままが良いとは思っていない。協議会の協議改善のためにボールを投げたつもりだが、相手がボールを返してくれない。

この間、区長連絡協議会とも意見交換をし、妙案を検討している。3月7日、宇奈月町、朝日町の町長と協議し、3月8日に1市3町の首長会議を行ったが不調に終わった。

黒部市議会が「事務所の位置で何らかの結論を出したい」とのことだが、今さら時すでに遅しの感がある。

少子高齢化問題にどう対応するか

高齢者が能力を発揮できる社会づくりが必要

問 今、わが国は、世界に類を見ない少子高齢化社会の到

来に直面している。経験したことのない少子高齢化問題にどう対応するのか。

井田健康福祉課長 町の高齢者は、平成16年度の1月で7114人、4人に1人である。

介護の必要な人も増えていくが、元気な高齢者が80%以上である。したがって、今後は元気なお年より対策が主要になってくる。

老人クラブ活動やシルバー人材センター事業の展開、高齢者スポーツ、生涯学習の推進が大切である。

高齢者が、その能力を発揮できる社会が実現できれば、結果として町にも活気を与え、町も元気になると考える。

提案 「老人クラブ」の名を「朗人クラブ」に改名し「高齢者社会」を「幸齢者社会」としたらどうか。



運動公園でマーレットゴルフ

海洋深層水体験交流施設の採算性、類似施設との競合は大丈夫か

西尾 政巳 議員

海洋深層水課長

新分野での事業を考え、採算性は十分検討する

問 体験交流施設は、町内や近隣市町に類似施設がある状況であり、採算性において懸念がある。

鍋谷海洋深層水課長 既存の周辺施設と競合する部分もないとは言えないが、基本的には新しい分野での事業展開を考えている。採算性については十分検討しながら計画策定を行っていく。

学校給食での「食育」を推進せよ

食に関する指導の充実に努めていく

問 入善町の学校給食は、最近10年間で4回も大臣表彰を受けており、高く評価する。地域に根ざし地域を育む「食育」について、基本的な考え方を聞きたい。

また、「食育」に貢献している今の学校給食制度を残すべきである。

米島教育長 現在行っている学校給食や、給食における地産地消の取組みは、故郷を愛する心や、地域の人々への感謝の気持ちを育む場として非常に意義があり、積極的に取組

んでいく。
西田学校教育課長 学校給食は教育の一環として考えており、現在の学校給食制度を続けていきたい。

認定農業者などへの農地集積に問題はないか

地域の農業経営の実態に合わせた施策を行う

問 農業公社を中心に認定農業者や中核農家への農地集積を進めているが、農村集落に対立や矛盾が生じるのではないか。

浜田農政課長 認定農業者や中核農家に農地を流動化、集積するばかりでなく、中核的な担い手がいない集落では、集落営農組織の育成支援に力を入れていく。

おあしす新川の増床部の入居者負担増への対応は町が助成し負担を軽減する

問 制度変更により、おあしす新川で増床される部分に入居する場合、ホテルコストとして入居者負担となる。また、

施設整備資金として借入した際の県の利子補給制度が、8年経過後に廃止になる。これに対する町の対応を示せ。
健康福祉課長 ホテルコストの試算では3万7000円程度になるが、既存部分の入居者との負担差を考慮し、町と法人により2万円程度に軽減したい。また利子補給制度廃止については、法人で十分対応できる。

県の合併勧告を盛り込んだ法案についての考えは合併はあくまで町民のためであり、町民が決めるもの

問 県の合併勧告権限の拡大などを盛り込んだ法案が審議されている。これらに対する町長の考えを聞きたい。
町長 合併はあくまで町民のために行うものであり、町民が決めるものである。またそれが地方自治の根幹である。



増床される「おあしす新川」

合併で入善町だけが不利になる可能性が

松田 俊弘 議員

助役

町にとって、そうメリットがないのは事実

問 先月、1市3町の財政状況などの資料を公表したことは評価するが、なぜもっと早く公表しなかったのか。

本多助役 合併協議会に公表すべきと言ってきたが、受け入れられず独自で作成した。

問 単独でも、20年間トータルで見れば、町民1人当たりの予算規模は維持できるとしているが、県の評価はどうか。

助役 考え得るものを想定し試算した。県は具体的なコメントはしていない。

問 合併で新たに約9億5000万円の財源が必要になるが、職員などを削減しても約4億円不足する。この処置しだいでは町民が不利になる恐れがあるのでは。

助役 町にはそうメリットはないことは事実だ。4億円についても大変な財源不足である。

深層水の体験交流施設は中止も含めて見直しを

健康増進施設として町民に喜ばれる施設にしたい

問 養殖アワビの43%がだめになり、市場価格の低迷で漁協がこうむった被害は約4000万円になる。町、国、県はどのように対応するのか。

また、町が技術確立支援をしても、今の価格では継続は不可能だ。見直しはどうなのか。

海洋深層水課長 町は全面的な支援を行う。国、県にも要請しているが、今は明確な対応はない。

早急に課題を解決したい。問 分水施設での深層水販売の収支はどうなっ

いるか。

海洋深層水課長 15年度の売上げ予想は400万円程度。運営管理費は約1000万円、600万円の赤字である。

問 財政が厳しくなるなかで、13億5000万円もの深層水施設は理解できない。「らく

ちーの」と競合するスポーツ・レジャー施設は、中止を含めて見直すべきだ。

海洋深層水課長 町民の健康増進が一つの大きな目的。

町民に喜ばれる施設にした

排砂で放流鮎が壊滅的打撃を受けたと聞くが、実態は

藻の流出で頼みの地鮎も成長が遅れたと聞く

問 昨年の排砂で、内水面漁協が放流した鮎7・6トンが壊滅したと聞くが事実か。

町長 排砂前に放流した鮎のほとんどが再遡上せず、珪藻の流出で頼みの地鮎も成長が遅れたと聞いている。

問 排砂評価委員会に、被害を訴えている住民を加えるべきだ。

町長 評価委員会では、専門家による中立・公平な評価がなされていると思う。

「三位一体の改革」の認識と対応は

国の財政の悪化を地方に押し付けるもの

問 国の「三位一体の改革」によって、保育所運営費負担金や地方交付税の減額で4億6000万円もの影響だ。

政府の大型事業優先の政治の誤りを、一方的に地方に押し付けるものである。町長はどのように対応するのか。

大角財政課長 16年度では、国の財政事情の悪化を地方に転嫁しただけと感じている。真の、地方分権が進むようあらゆる機会をとらえて訴える。



造成が進む企業設置予定地

200万円の町単独補助は適切だったか

九里 郁子 議員

企画広報課長

今後は受け付け段階で留意したい

問 「未来のまちづくり事業」

は町単独の事業であるが、今年度3団体にそれぞれ200万円を補助した。自主的活動を支援する姿勢は評価するが、「町財政が厳しいから」とわずかな補助金を削る一方で、補助率を3分の2に、補助限度額50万円を200万円に引き上げたのはなぜか。

3団体の事業が、目的に合致していると判断した根拠、財政計画などをどのように審査したのか。申請書の日付が工事実施予定後の団体もあり、申請書の提出が不自然だ。夕チヨウ園は環境衛生上、現在地で問題はないか。

上原企画広報課長 「空き店舗のコミュニティホール」は利用者が少なく、町も利用を呼びかけている。

「夕チヨウ園」は、飼育経費として16年度50万円を予算化した。

梶山地区の「頌徳碑」は移設すべきでないとの指摘もあるが、町が指導すべきものではないと考える。

今後は、申請受け付け段階で、事業の伸展性、地域の合意、整備後の財源確保にも留意したい。

天然記念物、杉沢の保存に積極的な取り組みを

新年度に植生調査を実施し国に要望する

問 杉沢は、天然記念物に指定されてから、枝打ちや伐採などをできないとして、適切な手入れがされなくなった。国の調査官をはじめ、専門家や地元住民も加えた検討会などを開催し、今後の方向性を出すべきである。

町長 16年度、植生調査を実施し、それに基づき国に補助事業を要望したい。

児童保育を増やし、一つの課で担当すべきである

次世代育成支援行動計画の中で対処した

問 児童保育は、共働き家庭を支える子育て支援の柱の一つである。実施個所を増やす考えはあるか。

また、現在2つの課に分かれている児童保育担当を、一本化すべきでないか。

島先生涯学習・スポーツ課長 公民館などでの児童保育は、

地域の協力が必要であり、慎重に検討したい。

健康福祉課長 担当の一元化は、16年度に策定する次世代育成支援行動計画のなかで対処したい。

2カ年事業になる特養おあしす新川の増床は大丈夫か
17年度の早い運用開始に努めたい

問 特養おあしす新川の30床増床は、16年度から2カ年にわたる。国は、進捗率50%以上しか継続事業の対象にしない。財源確保に向け最大の努力をすべきである。

増床入居者が、負担するホテルコストはいくらか。

また、介護サービスの自己負担が一定額を超えた分は「高額介護サービス費」として戻ってくるが、該当者の半分程が申請していない。その実態を明らかにせよ。

健康福祉課長 17年度の補助単価になるが、補助はなくなると聞く。

ホテルコストは町と法人が補助し、自己負担1カ月2万円程と考えている。

「高額介護サービス費」の返還では、介護保険組合とも相談し申請率をあげたい。



元気に遊ぶ「舟チビ」

「入善町職員人材育成基本方針」の内容を示せ

中瀬 範幸 議員

町長

求める職員像を明確にした人材育成システムを構築する

問 社会変化が激しく、優秀な人材を採用してもその能力開発を行わない限り、職員の活力が減退する。

新年度の「入善町職員人材育成基本方針」の内容を示せ。

町長

厳しい財政情勢のなか、限られた人的資源を磨き、活用することが不可欠である。このため、求める職員像を明確にし、人材育成システムの構築と、その方向性を示す人材育成方針の策定作業を進める。



進まぬ住基カード交付

その骨子は、①職員に求められる能力②管理職に求められる能力③推進方法④具体的方策⑤研修体制となっている。

専門技術の習得・レベルアップについての考え方を示せ
マネジメントサイクルを活用して取組む

問 高度化する管理技術やIT技術などの習得、実践教育でのレベルアップについて考えを示せ。

中島総務課長 自治大学、市町村アカデミー、あるいは通信教育などによって自己啓発を図っている。

管理技術については、行政改革・評価にP・D・C・Aのマネジメントサイクルを活用して取組んでいく。

現在ISO14001に取り組んでいるが、今後一層マネジメント方式を活用しながら、職員の管理意識を高めていきたいと思っている。

問 3月に7人の課長が一度に退職するが、今後、補充する人材・人員の確保は大丈夫か。

助役 課長の能力を高め、次期課長を評価する意味においても、早急に人材育成方針と課長の育成を図っていく。

住基ネットの活用策と将来のあり方を示せ

「電子政府・電子自治体」構想の一端と考える

問 国は「住民基本台帳システム（住基ネット）は、電子自治体の基礎となり、地方公共団体の合理化に資する」と言っている。町の活用策と将来像を示せ。

福沢住民環境課長 住基ネットは、平成14年8月から稼働している。パスポート、恩給

や共済年金など受給者の「現況届」などに添付する住民票の写しが廃止された。

住基ネットを利用した事務は増えており、将来全国レベルで行う「電子政府・電子自治体」構築の一端と考える。

問 住基カードの交付枚数が少ないのはPR不足でないか。今後の町の考えを示せ。

住民環境課長 補正予算で800枚計上したが、申請者は20人しかいない。身分証明書代わりに申請している例が多い。

今後は、病院、図書館、施設予約など広域圏レベルでの独自利用に取組み、魅力的なものにしたい。

問 他町で実施された郵便局での住民票写しの交付サービスなど、町でもできないか。

住民環境課長 平成13年に法が制定された。青木、飯野、横山など6つの郵便局でも可能であり、今後の検討課題としたい。

「米政策改革大綱」で町農業をどう舵取りするか

長谷 友義 議員

町長 集落推薦の認定農業者の育成や高品質米の推進

問 今、町の基幹産業である農業は一大転換期を迎えようとしている。転作奨励金に相当するものが大幅に目減りし、数年後はほとんどなくなると言われている。

今後当局は、町農業をどう舵取りをしていくのか。

町長 今回の米政策改革大綱では、米づくりの本来あるべき姿として、まず消費者が求める市場重視の考え方に立つて、「売れる米づくり」を平成22年までに実現することを目標としている。

平成16年度からは、需給調査の手法や米流通を抜本的に見直すことから、稲作に依存した本町農業にとっては、大きな影響があるのではないかと心配される。

稲作をめぐる環境が一層厳しくなることが予想されるなかで、米以外の作物の振興による体質強化を図るため、需要に応じた大豆や大麦の生産を推進すると共に、流通の動向に即した園芸作物の生産を推進することが重要であると考ええる。

さらに多面的機能を発揮する水田利用や環境にやさしい



土づくりの堆肥化施設

農業の展開を図ることから、農業を担う経営体の育成を加速させる。

また、集落から推薦された認定農業者や集落営農組織の育成などを農業改革の基本として、本町水田農業ビジョンに位置付けている。

元気な土づくりの推進策をどうするか

17年度までに、本町農地全てで展開する

問 「品質の良い米づくり」について、ただ減農薬米だけか。

安全、高品質の米づくりなどと言うばかりでなく、起爆剤として、実証圃設置補助金を出すことや、土づくりをどう考えるか。

町長 栽培履歴管理の徹底による減農薬米実証圃を設置し、需要に基づいた特色ある米づくりを推進していく。

農政課長 有機質肥料が土づくりに最も効果があることから、現在、農業公社では、アサヒ飲料のコーヒーカーを使用した堆肥化の試験を行って、土づくり事業に取組んでいる。

県事業なのになぜ町が防災林の用地を購入するのか

林野庁の治山補助事業では用地購入はしない

問 海岸防災林造成は非常に効果があり、推進に努力すべきだが、県の事業なのになぜ町が用地購入するのか。

また、事業の遅れは用地買収の遅れによるものか。

古黒部地区の基盤整備計画が進められているが、防災林造成事業が行われれば、二重投資とならないか。

小森建設課長 林野庁の国庫補助事業である治山事業では、用地の買収が認められていないので町が購入している。

事業の進捗が遅いと指摘だが、国の補助の予算付けが厳しい状況で、思うように進まない。町の用地買収は、県の事業進行に合わせて行っており、用地買収の遅れによるものではない。

古黒部地区については、平成16年度に一部、調査、設計、用地買収を進める予定。地権者の協力をお願いする。

基盤整備の計画を進めるためにも、防災林事業を先行させるものであり、二重投資にはならない。

どこに重点を置いて新年度予算を編成したか

本多 幸男 議員

町長

経営感覚を持った行政運営を基本に編成した

問 「三位一体の改革」などで地方自治体の財源確保が極めて厳しいなか、新年度の予算編成はどこに視点、重点を置いたか。

町長 萎縮することなく、行政課題に正面から取り組む予算とした。

合併に関係なく町の総合計画に基づき、重要課題に取り組む。経営感覚を持った行政運営、そのための人づくり、体制づくりを積極的に進めたい。

地下水保全条例の検討は

取水制限でないものに

問 「地下水保全条例」をいつ制定するのか。

企画広報課長 3月末に調査結果が出る。黒部川からの地下浸透は、平成2年度調査と変化がなく安堵している。

今後は、地下水の取水を制限するのではなく、水質保全、揚水施設の届出などを主眼とした条例を検討する。

不妊治療、高齢者ふれあいサロンへの対策は

10万円を限度に治療費の半分を助成

問 不妊治療、高齢者ふれあいサロンへの助成は、少子高齢化時代に時宜を得ている。

中塚保健情報室長 体外受精、顕微授精に健康保険が適用されず、少子化対策の一環として助成するものである。

1回の治療費が30万円から50万円と高く、何回も治療を受ける場合も多い。費用の2分の1を年間10万円を限度に助成する。

健康福祉課長 34のふれあい

サロンが開設されている。社会福祉協議会と協議し、金銭面だけでなく、出前講座、介護予防教室を実施していきたい。

問 高齢者の生き甲斐事業として、シルバー人材センターが国の施策に基づき運営されている。現在の実態と役職員の労働条件を示せ。

健康福祉課長 現在、会員数398人、就業率80%である。平成14年度の契約金額は1億7000万円を超えている。

役職員の待遇は、国・県・町の補助金を勘案して法人で決められるべきと考えている。

平曾川国道線のJR横断の計画は

22年度完成予定

問 平曾川国道線のJR線横断はどのように計画されているか。

建設課長 平成17年度に用地買収し、18年度以降工事着工、22年度完成予定である。

イオン、ムサシの説明を聞くべきだ

町商業への波及を見極めて検討する

問 企業誘致をどう進めるのか。

か。飯野地区へ進出したいと言っているイオン、ムサシの説明を正面から聞いて、町の経済効果を検討せよ。

金森商工観光課長 大規模小売店舗の進出によって、町の商業にどのように波及するか、十分見極めた上で土地利用を検討したい。



早期着工が望まれるJR線横断

町長は、合併協議会委員の一人として今後どうするのか

大橋 美椰子 議員

町長 各地区の住民に意見を聞いて欲しいと 区長にお願いした

問 昨年5月、合併協議会設立に、町長、議員の多数も賛成し参加してきた。町長は「町の将来を考えると合併は必要だ。合併については対等互恵の精神で取組む」と言っている。対等互恵ならば委員の一人として、朝日町、宇奈月町への配慮はどうするのか。

町長 町長として、合併についての最終的な判断をし、合併協議会に臨むのが自分の使命であると考えてきた。残念ながら12月19日以来、協議を一時凍結し現在に至っている。

2月に議会の特別委員会で、現在の協議会の離脱も選択肢の一つであり、新たな枠組みを考える道もあるのではと発言をした。

各団体、住民の意見をどう把握したのか

10人の区長会長にお願いした

問 私の町内では「離脱へ賛成か反対か」のアンケートが取られたが、離脱反対の意見が賛成を上回っていた。

区長も町内の意見を聞いて発言される方と、全然意見も

聞かないで自分だけの考えで述べられている方もいる。議員も、それぞれ賛成・反対の支持者がいる。

住民の意見や団体の声などのように受け止め、把握したのか。

町長 議会の特別委員会で意見を聞いた。

2月6日の区長連絡会で、各地区の住民の意見を聞いてほしいと10人の区長会長さんをお願いし、3月1日にその集約された意見を聞いた。

区長連絡協議会の中では、私の判断に賛成する人、ここまで進めてきて何で今更凍結なのかと、おしかりの意見を言われる人いろいろあった。



合併協議会離脱を決議

私心を捨てて凍結を解除し信頼関係を築く努力を

いろいろ努力したが、再開への前進がみられない

問 「相手に不信任をもって合併しても町民にとって有利とはならない」とのことだが、協議会での摩擦はあたり前で、合併しなければ「自滅」と多くの人が思っている。

私心を捨てて合併協議の凍結を解除し、胸襟を開いて信頼関係を築く努力をすべきだ。町長 合併協議の凍結に関して、賛否両方の意見があることは十分承知している。間違いない判断をするために、できるだけ多くの人から意見を聞いた。

いろいろ努力をしたが、残念ながら合併協議会の再開に向けて、前進を見ることができなかつた。

これまでの経緯を踏まえ、町民にとって最もよい結果となるよう、最終的な判断をしたい。

合併に対し個人的な感情でいいものか

考え方の違いではないか

問 対応の仕方がまずいのではないか。合併に対し個人的な感情だけでこういうふうを持っているのもいいの。町長 それは考え方の違いではないか。それだけの話だろうと思っている。

岐路にたつ教育改革「ゆとり教育」か「学力重視」か

東狐 和議員

教育長

各学校では生徒の実態に合わせて行うよう努めている

問 (1) 2002年4月からの完全週5日制と新学習指導要領による「ゆとり教育」で、教育内容と時間が大幅に削減された。「総合的学習時間」の導入と「絶対評価」の実施などにより、その対応をめぐって教育現場に混乱が起きた。

(2) 「学力重視」と「ゆとり教育」が併行し、矛盾する政策が公然と推し進められた。発展学習や習熟度別学習が奨励され、共通学力テストで新たなテスト主義が台頭してきた。

(3) 開かれた学校づくり(4)教育基本法の見直しと愛国心の育成などの動きが強まっている。当局の見解を示せ。



緊張の新1年生

取入れられた。非常に好ましいことだと思うが、体験を通して子どもたちにどんな力を養うのか、目標を明確にしなければならぬ。

絶対評価は学習の過程を重視する立場から重要である。

(2) 「学力重視」については、学習時間が減少し基礎学力低下が心配されたが、習熟度別

学習が行われるようになり、各学校では生徒の実態に合わせて行うよう努めている。

(3) 開かれた学校づくりには、総合的な学習や特別活動における協力、学校評議委員会やPTAへの学校運営の相談、広報活動、授業参観などを通して積極的に努めている。

(4) 教育基本法の見直しについ

て文部科学省や関係諸団体でも議論されているので、私見は控えさせていただきます。

「食の安全確保」と過剰反応を改める「食育」を指導せよ

地産地消を原則として過敏にならないよう指導している

問 食品に関する一連の不祥事が続発し、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まり「過剰反応」が指摘される。

学校給食でも牛のBSEや鳥のインフルエンザ発生で、過剰反応を改める「食育」が必要ではないか。

学校教育課長 全国で問題になっている卵や鶏肉、牛肉などについて確認調査し、安全確保に努め、過剰にならないよう各学校で指導している。

「児童虐待」の実態と防止対策は

現在「児童虐待」の報告はない

問 相次ぐ児童虐待に、学校や関係者の対応のまずさが指摘されているが、本町の取組みはどうか。

学校教育課長 核家族化や家庭の教育力の低下、近隣との疎遠化、孤立化などが要因だが、保育所、学校、医師、児童センターとの連絡を密にして防止に努める。

問 痴呆性老人の実態と対策は。

町長 痴呆性老人認定者は、平成14年度154人、15年度180人と増加している。施設入所者の7割程度が痴呆認定者である。

早期対応が必要であり、保健、医療、福祉のネットワークを図り、予防対策をすすめたい。

サービス維持向上のために、 施設の公設民営化の検討を

松沢 孝浩 議員

助 役 公設民営化も選択肢のひとつとして検討中

問 「三位一体の改革」により国や県の補助・負担金が見直され、保育所運営費負担金の一般財源化は、財政に大きく影響した。

サービスの維持向上と負担増を招かぬためにも、保育所、学校関係の公設民営化を考えてはどうか。

本多助役 予算では、サービスの低下を招かず、保護者の負担を増やさないように、一般財源で充当した。

行財政改革を推進する観点からも、保育所運営のあり方を見直すことも重要かと思う。効率的でかつ住民ニーズに対応した保育所の改革が求められており、公設民営化も選択肢の一つとして検討しているところだ。

学校教育課長 学校給食の運営は、職員21人、臨時職員11人の32人で運営しているが、職員の年齢構成が高くなってきている。現状や職員採用などを踏まえ関係機関との協議を行い、検討中である。

給食サービスの低下を招かないという大原則をもとに、正規の職員を各学校に配置し、不足する調理師については、

人材派遣あるいは給食そのものを企業に委託する方法などを含めて、長期展望にたった検討が必要だ。

問 町に適した施設運営方法の模索には、住民の理解が最も大切だ。具体的なモデル事業や施策の検討、利用者や当事者から意見を集約し情報収集を行うなど、一歩踏み込んだ取り組みを検討すべきだ。

助役 厳しい財政状況のなか、サービスの低下を招かないためにも、施設運営のあり方については、住民の皆さんの意見が第一かと思っている。今

こそ、一歩踏み込んだ施策が必要ではないかと思う。行財政懇談会などで提案し、十分検討していきたい。

行財政改革を進める基本的な指針を示せ

人件費の経費節減や合理化など、財源の重点かつ効率的配分に努める

問 平成16年度予算編成にあたり、行財政改革を進めるための基本的な指針を示せ。
町長 行政サービスの低下を招かず、住民の負担増にならないよう行財政改革を進め、人

件費の経費節減や合理化など、財源の重点的かつ効率的な配分に努める。

基本的な指針は、次の3点と考える。①住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げる。②職員一人ひとりが施策の実行方法などを考え行政運営にあたる。③住民の参画のもとに進める。

従来の組織機構の見直しを図れ

民間委託などを視野に入れ検討すべき

問 将来の行政サービスを考えると、従来の組織機構や運営方針を見直し、新たな取組みが必要でないか。
町長 組織機構の見直しについては、基本的指針としてスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、事務事業を円滑に遂行できる簡素で効率的かつスリム化した組織機構にすることである。

行財政改革懇談会の委員から、民間委託などを視野に入れ検討すべきものと提言をいただいている。



残したい自炊飯方式

農業公社の1年間の事業成果は

佐藤 一仁 議員

町長

当初計画の約7割が達成できたと考える

問 発足1年の農業公社の事業成果はどうか。また、後継者や新規就農者の育成、農業経営基盤の確立など、今後の事業展開の基本的な考え方は何か。

町長 計画に基づいて公社業務の普及啓蒙、担い手就農のための相談、農地受け入れの条件整備、組織づくりなどを行った。

農地の受委託については90件の相談、利用権設定件数は240件、初年度としては予想以上の結果である。

また、新規就農希望者など7人が短期農業体験研修に参加し、うち2人が今春より就農予定だ。さらに女子1人も相談中。

放棄田解消については、1haが4月からよみがえる。2年目の4月からは、学校給食の食材調達・配達など地場産

野菜の消費推進、ふるさと産品の取扱も行い、ゆくゆくは直売までに発展させたい。

農地流動化については、「水田農業ビジョン」で公社による促進が位置付けられている。これからが正念場であり、気を緩めないで対処していく。

「ゆとり教育」の成果はみえたか

生徒の実態に合わせた授業となった

問 学校週5日制になり2年を経るが、「ゆとり教育」の成果は見えたか。25人学級を目指す方法はないか。

子どもたちの通学路の安全確保対策はどのようになっているか、また児童館・ミニ児童館の利用状況はどのような状態か。

保育所運営費の補助がなくなったが、今後の保育所運営はどのようにするのか。

教育長 「ゆとりの中で豊な心を養い、生きる力を育むこと」を基本理念とし、「自分で課題を見つけ解決する能力を養うこと」が求められる。

総合的な学習が取入れられ、学級の学習時間は少なくなった。結果として少

人数学習や到達度別学習など、生徒の実態に合わせた授業となった。

休日の子供たちはスポーツ少年団活動などに参加しているが、課題も山積している。25人学級の実現は現状では困難である。35人以上の学級を持つ学校には教員が加配され、少人数学習ができるよう配慮されている。

保護者の負担増にならないよう留意して保育体制を維持するが、厳しい運営を余儀なくされる。今後の運営については十分に検討、研究していく。

保育料負担のあり方、小規模保育所の統廃合、調理業務の委託、保育所の公設民営化などそれぞれに難しい課題であり、賛否のあるところだ。

関係者の意見を聞きながら、住民ニーズに慎重に対処する。



順調に進む農業公社

生涯学習・スポーツ課長 現在、農村改善センターで学童保育を行っている。また、働く婦人の家と棚山公民館に児童室を開設したが、他の施設では予定していない。

新年度より、2校区で学校などを活用して、放課後や週末の活動をする「子どもかがやき教室」を開催する予定だ。

助役 公立保育所の運営費に対する国、県の負担金が廃止されたが、これに見合う一般財源の確保は難しい状況だ。一方で、国の定める最低基準を遵守する義務を負う。

保護者の負担増にならないよう留意して保育体制を維持するが、厳しい運営を余儀なくされる。今後の運営については十分に検討、研究していく。

保育料負担のあり方、小規模保育所の統廃合、調理業務の委託、保育所の公設民営化などそれぞれに難しい課題であり、賛否のあるところだ。

関係者の意見を聞きながら、住民ニーズに慎重に対処する。

町長の合併協議の取組み姿勢は

長田 武志 議員

町長

「対等互惠の精神」の協議がないがしろにされることが多く 不信感を抱く

問 昨年5月法定協議会が設置され、合併方式は対等合併、合併の期日は平成17年3月とするなど順調に提案、確認されてきた。

しかし、9月に新市の名称の協議に入ったあたりから、新市の事務所の位置とあいまって協議が難航し、12月19日に町長は凍結を表明した。

なぜ凍結なのか、町民に説明すべきだ。

町長 町が合併するには対等互惠を基本とし、お互い信頼しあってこそできるものと考えている。合併協議会のなかでも、この精神で協議を進めることを確認しながら進めてきた。

しかし、協議会を重ねるにつれ「対等互惠の精神」がないがしろにされることが多くなり、合併協議会に対し不信感を抱かざるを得なくなった。

不信感を抱きながら合併協議会に臨み、町の将来を託すことは、町民に対し責任が持てず、お互いに今一度原点に戻って考える時間を持ちたいということ、協議の一時凍結を表明した。

「三位一体の改革」による財源不足の対応は

住民の視点に立った行財政改革を進める

問 厳しい財政状況のなか、給与関係費の抑制にどのように配慮したか。定員管理および給与水準などを示せ。

総務課長 職員定員管理計画について、平成13年度スタートした第2次定員管理計画では、平成17年度までの5カ年で3%削減する計画だ。

これまでに事務事業の統廃合、合理化、民間委託、新規採用の抑制などの行財政改革

実施計画を進める一方、新規事業の拡大や行政サービスの拡充にともなう人員増の確保に努め、2年前倒して達成している。

新年度においては、第3次定員管理計画を策定し、住民の視点に立った行財政改革を進め、住民ニーズに対応していきたい。

投資的経費や公債費など適切な財政運営か

地域の活性化を主眼とし効率的な予算とした

問 投資的経費は、重点的、効率的に予算に反映されている。



行財政改革に取り組む町職員

るか。
財政課長 一般会計における投資的経費は、18億4380万円余りとなり、対前年度比較で26・7%の増で、積極的になったものと考えられる。

すなわち、産業の振興、町民生活の向上、地域の活性化を主眼として、重点的な予算化を行なっている。

問 公債費について、中長期的観点に立った適切な財政運営がなされているか。

財政課長 起債は、交付税に算入される有利なものを中心に行っている。公債費比率は上がっているが、起債制限比率は、10%前後を維持している。

下水道事業において順調に事業の実施を行っており、地方債の償還も増加している。

しかし、加入促進、基金の活用など財政負担を招かないよう計画的に進めている。

計画的な償還、負担軽減のための基金の確保を念頭に、健全な財政運用に努めていく。

健やかな入善つ子に育てたい

入善町に移り住んで

入膳鏡 原康司
美江

私たちは三重県で結婚をし、長男が生まれる直前に転勤となり、この入善へ来ました。私は香川県、妻は北海道出身です。子供たちは小学校4年生の長男と2年生の長女、2人とも入善つ子で、スポーツやお友達との遊びに夢中です。

子供たちにとって、入善は生まれ育っている所、近くには公園が何カ所もあり、環境も良く、社宅から新居へと移り、永住を決めました。

楽しみにしている観音祭やラーメン祭り、8月には勤務先も参加する町流し、私も参加しています。今年は優勝を狙っています。

このように町や学校のイベントも多く、それらに参加して子供達たちとの日々の生活を大切にしています。私は出張で国内や国外と出かけることが多いので、家族で

旅行など到底無理です。ここに写っている写真は、妻の弟の結婚式で北海道へ帰省したときのもので、久しぶりの家族旅行となりました。



チューリップフェアや桜の満開も楽しみです。きれいな空気と水、美味しいお米、お酒も格別です。

夫婦ともに腰を据え、2人の子供たちを健やかな入善つ子に育てたいと思っています。ガンバルぞー！

栗島社のいわれ(青木)

むかし、この村の寸和清右衛門という人が夢のおついで、能登から薬師如来が流れついたのを知りました。

つぎの日そこへ行ってみると、やっぱり木像の仏がすわっておいでになりました。さっそく家へもち帰り、小さな堂をたてておがんでいましたが、しだいに村人もやまうようになったので、新しい社をつくって、これを氏神としました。

明治維新後、神仏分離のそうどうがおこったとき、薬師如来を少彦名命すくひひこのみことと改称し、今日にいたっています。

あるとき、下山の非人がそれをぬすみとり三日市へいき、「これはネムの木でござんだ仏さまで、なかなかの御利益あるのだぞ。」とっておさい銭を集めていました。たまたま通りかかった清右衛門は、ふしぎに思って、急いで家へ帰ってみますと、ご神体がありません。つぎの日、さっそく三日市へ行き、非人と言ひあらそいをしました。すると、ふしぎにも、非人が持てば数十貫の重さなり、清右衛門が持てばかるがるとふところに入れることができたので、はっきりと、だれのものかわかったといひます。

そのとき、二人がはげしく引きあつたので、御光と腕がとれてしまいました。それを見ていた泉六左衛門という人が、心をこめて腕をつくり、釘でうちつけたところ、まもなく手足の動かぬ重病人となりました。そこで、ご神体のことを思い出し、その腕をとりさつたところ、まもなく治ってしまいました。

ご神体には、いまなお釘のあとがのこっているといひます。

大正元年九月十七日、栗島社と八社之社がいしよになり、青木神社と改めて、村の中央に建てられました。

大正元年九月十七日、栗島社と八社之社がいしよになり、青木神社と改めて、村の中央に建てられました。



編集の窓

食糧制度から新食糧法、そして今度は米政策改革へと大きく変化する農政。

食の安全と自給率の向上が叫ばれるなか、それに反比例して、徐々に政府は農政から手を引き、まさに「市場原理」の導入である。

裏には農家への補助金の廃止が見え隠れする。良質米生産地の本町にとっては大打撃である。

今こそ農家、農協、町がスクラムを組んで一丸となって農業を死守すべきときである。課題山積のなか、指導者の手腕と議員の頑張りが問われている。

今こそ農家、農協、町がスクラムを組んで一丸となって農業を死守すべきときである。課題山積のなか、指導者の手腕と議員の頑張りが問われている。

- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 松田 俊弘
 - 副委員長 大橋美椰子
 - 委員 長谷 友義
 - 委員 山下 勇
 - 委員 松澤 孝浩
 - 委員 中瀬 範幸